



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 株式会社メイテック 上場取引所 東  
 コード番号 9744 URL http://www.meitec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 甲介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 上村 正人 TEL 03-5413-0131  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 アナリスト・機関投資家向け

百万円未満切捨て

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	70,330	5.0	6,354	16.6	6,427	16.2	5,993	112.0
24年3月期	66,955	8.4	5,450	108.0	5,531	20.6	2,827	△23.4

（注）包括利益 25年3月期 5,983百万円（111.7%） 24年3月期 2,826百万円（△23.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	186.08	—	15.9	11.1	9.0
24年3月期	85.45	—	7.6	9.8	8.1

（参考）持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	58,002	38,422	66.1	1,229.62
24年3月期	57,559	37,209	64.5	1,135.10

（参考）自己資本 25年3月期 38,360百万円 24年3月期 37,121百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,205	△465	△4,837	26,592
24年3月期	5,753	△292	△2,769	26,686

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	29.00	—	29.50	58.50	1,925	68.5	5.2
25年3月期	—	30.00	—	69.00	99.00	3,133	53.2	8.4
26年3月期(予想)	—	31.50	—	40.50	72.00		56.2	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	4.0	2,600	△10.1	2,600	△11.7	1,500	△11.3	48.08
通期	73,500	4.5	6,400	0.7	6,400	△0.4	4,000	△33.3	128.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 3. 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	33,000,000株	24年3月期	34,700,000株
25年3月期	1,802,520株	24年3月期	1,996,719株
25年3月期	32,207,554株	24年3月期	33,088,344株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	55,822	5.0	5,402	17.1	5,698	14.2	6,056	133.8
24年3月期	53,188	10.2	4,613	167.5	4,988	40.5	2,590	21.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	188.04	—
24年3月期	78.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	55,918		36,507		65.3		1,170.20	
24年3月期	55,504		35,203		63.4		1,076.45	

(参考) 自己資本 25年3月期 36,507百万円 24年3月期 35,203百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	28,000	3.2	2,200	△10.6	2,600	△5.1	1,650	3.6	52.89	
通期	58,000	3.9	5,400	△0.1	5,800	1.8	3,600	△40.6	115.39	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ④次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 経営方針 .....	9
3. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
5. その他 .....	27
(1) 役員の異動 .....	27
(2) その他 .....	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔表1〕連結経営成績の概要

(百万円未満切捨て)	前連結 会計年度			当連結 会計年度	増減額	増減率
		上半期	下半期			
売上高	66,955	34,130	36,199	70,330	+3,375	+5.0%
売上原価	49,875	25,119	26,519	51,639	+1,763	+3.5%
販売管理費	11,629	6,119	6,218	12,337	+707	+6.1%
営業利益	5,450	2,891	3,462	6,354	+903	+16.6%
経常利益	5,531	2,945	3,481	6,427	+895	+16.2%
税金等調整前当期純利益	5,526	2,786	3,484	6,270	+743	+13.5%
当期純利益	2,827	1,692	4,301	5,993	+3,165	+112.0%

〔表2〕事業セグメント別経営成績の概要

(百万円未満切捨て)	グループ 連結	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	紹介事業	連結消去
構成比	100.0%	95.7%	3.8%	0.1%	1.0%	△0.6%
前年同期比増減額	+3,375	+3,454	△344	+41	+140	+83
前年同期比増減率	+5.0%	+5.4%	△11.5%	+148.9%	+23.4%	—
営業利益	6,354	6,144	87	△59	176	5
構成比	100.0%	96.7%	1.4%	△0.9%	2.7%	0.1%
前年同期比増減額	+903	+918	△54	+11	+27	△0
前年同期比増減率	+16.6%	+17.6%	△38.2%	—	+18.8%	0.0%

〔表3〕グループ各社別経営成績の概要

(百万円未満切捨て)		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		前年同期比 増減額		前年同期比 増減額		前年同期比 増減額		前年同期比 増減額	
派遣事業	メイテック	55,822	+2,633	5,402	+789	5,698	+709	6,056	+3,466
	メイテックフィルダース	9,349	+838	648	+111	651	+111	378	+103
	メイテックキャスト	2,409	+39	84	+16	86	+17	53	+19
エンジニアリング ソリューション 事業	メイテックCAE	1,102	△48	127	+3	127	+3	73	+3
	アポロ技研グループ	1,558	△297	△37	△56	△31	△54	2	+2
グローバル事業	メイテック上海	0	△0	△9	△0	△8	+0	△8	+0
	メイテック西安	12	+7	△17	+2	△17	+2	△17	+2
	メイテック成都	11	+9	△16	+0	△16	+0	△16	+0
	メイテック上海人才	44	+24	△15	+6	△16	+6	△16	+6
紹介事業	メイテックネクスト	734	+140	221	+74	221	+73	201	+54
	all engineer. jp	8	△0	△43	△45	△43	△45	△44	△45

[表4] メイテックグループの技術者派遣事業の概要

		平成24年3月期 前会計年度	平成25年3月期 当会計年度
MT*1+MF*2+CAE*3	期末技術者数※1	6,634人	6,878人
MT*1+MF*2	期末技術者数※1	6,552人	6,800人
	稼働率(全体)	93.6%	95.1%
	稼働率(新入社員等※2を除く)	94.1%	96.7%
MT*1	期末技術者数※1	5,385人	5,510人
	期末社内派遣従事者数(外数)※1	62人	61人
	稼働率(全体)	93.2%	95.4%
	稼働率(新入社員等※2を除く)	93.5%	96.5%
	稼働時間	8.83h/day	8.88h/day
MF*2	期末技術者数	1,167人	1,290人
	稼働率(全体)	95.5%	94.1%
	稼働率(新入社員等※2を除く)	96.7%	97.6%
	稼働時間	8.84h/day	8.92h/day
CAE*3	期末技術者数	82人	78人

\*1:メイテック、\*2:メイテックフィルダーズ、\*3:メイテックCAE

[表4]の注記

※1:メイテックの技術者数は、未稼働技術者への社内研修講師等の社内技術業務に従事している社内派遣従事者を、間接人員として控除しています

※2:入社後未配属の技術者を控除しています

ご参考:月次の稼働率実績等は、次のURLからご覧頂けます

(当社HP) [http://www.meitec.co.jp/ir/financial\\_performance.html](http://www.meitec.co.jp/ir/financial_performance.html)

① 経営環境の概要

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)におけるわが国経済は、第3四半期までは欧州財政問題、中国経済の減速、円高の継続などの要因により景況の不透明感が高い状態でしたが、第4四半期に入ると新政権による経済対策やデフレ脱却への期待などから、過度な円高が是正され株価も上昇するなど景気回復の期待が高まりました。

② 連結業績の概要

当連結会計年度においては、当社の主要顧客である大手製造業各社で、目先の経済動向に左右されることなく、次代を見据えた技術開発投資を堅調に持続される企業が多く見られました。かかる状況下、積極的な採用活動による技術社員の増員や営業活動強化などにより稼働率を継続して向上することができました。

これらを主因に、連結売上高は、前年同期比33億75百万円(5.0%)増収の703億30百万円となりました。連結売上原価は、技術社員数の増員による労務費の増加等を主因に前年同期比17億63百万円(3.5%)増加の516億39百万円、連結販売費及び一般管理費は、戦略投資の増加等により前年同期比7億7百万円(6.1%)増加の123億37百万円となりました。この結果、連結営業利益は前年同期比9億3百万円(16.6%)増益の63億54百万円、連結経常利益は前年同期比8億95百万円(16.2%)増益の64億27百万円となりました。連結当期純利益は、子会社解散に伴う税金費用の一時的な減少等により、前年同期比31億65百万円(112.0%)増益の59億93百万円となりました。

③ 事業セグメント別業績の概要

(ア) 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業では、積極的な採用活動の継続により技術社員数の増員が図れました。また、営業活動強化により、堅調に受注を確保し成約を進められた為、当社単体の稼働率(全体)は95.4%(前年同期93.2%)となりました。なお、稼働時間は8.88h/day(前年同期8.83h/day)と安定して推移しました。

これらを主因として、派遣事業の売上高は、前年同期比34億54百万円(5.4%)増収の672億81百万円、営業利益は前年同期比9億18百万円(17.6%)増益の61億44百万円となりました。

(イ) エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービスおよびプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比3億44百万円(11.5%)減収の26億60百万円、営業利益は前年同期比54百万円(38.2%)減益の87百万円となりました。

株式会社メイテックCAEは受注減により前年同期比で減収となりましたが、原価低減を図り、増益となりました。アポロ技研グループは一部顧客からの受注減少等により営業損失となりました。

(ウ) グローバル事業

グローバル事業は、中国沿岸部に進出した日系メーカーを対象とした学生人材育成紹介事業に取り組んでいます。

グローバル事業の売上高は、前年同期比41百万円(148.9%)増収の69百万円、営業損失は59百万円(前年同期は70百万円の損失)となりました。

(エ) 紹介事業

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業および情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は、前年同期比1億40百万円(23.4%)増収の7億39百万円、営業利益は前年同期比27百万円(18.8%)増益の1億76百万円となりました。

株式会社メイテックネクストは、取扱求人案件数の増加により、増収増益となりました。

④ 次期の見通し

〔表5〕平成26年3月期の連結業績予想

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間の予想	35,500	2,600	2,600	1,500
前年同期比増減額	+1,369	△291	△345	△192
平成26年3月期の通期予想	73,500	6,400	6,400	4,000
前年同期比増減額	+3,169	+45	△27	△1,993
第2四半期累計期間の実績	34,130	2,891	2,945	1,692
平成25年3月期の通期実績	70,330	6,354	6,427	5,993

〔表6〕平成26年3月期の個別業績予想

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間の予想	28,000	2,200	2,600	1,650
前年同期比増減額	+874	△260	△139	+56
平成26年3月期の通期予想	58,000	5,400	5,800	3,600
前年同期比増減額	+2,177	△2	+101	△2,456
第2四半期累計期間の実績	27,125	2,460	2,739	1,593
平成25年3月期の通期実績	55,822	5,402	5,698	6,056

〔表7〕平成26年3月期のグループ各社別業績予想

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
メイテック	58,000	5,400	5,800	3,600
メイテックフィルダーズ	9,500	540	540	330
メイテックキャスト	2,400	60	60	30
メイテックCAE	1,100	140	140	80
アポロ技研グループ	1,800	40	40	30
メイテック上海	0	△15	△15	△15
メイテック西安	10	△20	△20	△20
メイテック成都	10	△25	△25	△25
メイテック上海人才	80	△10	△10	△10
メイテックネクスト	880	200	200	190
all engineer.jp	50	△20	△20	△20

〔表8〕平成26年3月期業績予想の前提とする主要指標

	(株)メイテック	(株)メイテックフィルダーズ
稼働率(全体)	95.0%	91.4%
上半期	93.5%	87.3%
下半期	96.6%	95.5%
稼働時間	8.88h/day	8.92h/day
新卒入社※	379人	167人
前年実績	220人	169人
中途採用	250人	125人
前年実績	185人	101人
退職率	6.0%	11.0%

※ 平成25年4月1日付の新卒入社技術社員数

今後の景気回復への期待が高まるものの、経済情勢の先行きの不確実性も考慮して、積極的かつ継続的な採用活動による増員と底堅い技術者需要を見込み、上記〔表8〕の主要指標を前提に平成26年3月期の連結業績予想を公表しています。

連結売上高は、予想値を前期比31億69百万円(4.5%)増収の735億円としました。連結販売費及び一般管理費に戦略投資の計画を織り込み、連結営業利益は前期比45百万円(0.7%)増益の64億円、連結経常利益も前期比27百万円(0.4%)減益の64億円としました。連結当期純利益は前年度に一時的な要因で減少した税金費用が本来の水準に戻るため、前期比19億93百万円(33.3%)減益の40億円を見込んでおります。

ご注意：本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

〔表9〕連結財政状態の概要

(百万円未満切捨て)		前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減額	
				増減額	増減率
流動資産合計		40,643	41,802	+1,158	+2.9%
	固定資産合計	16,915	16,199	△715	△4.2%
資産合計		57,559	58,002	+443	+0.8%
流動負債合計		11,165	9,683	△1,482	△13.3%
	固定負債合計	9,183	9,895	+711	+7.8%
負債合計		20,349	19,579	△770	△3.8%
株主資本合計		38,017	39,264	+1,246	+3.3%
その他の包括利益累計額		△895	△903	△7	-
少数株主持分		87	61	△26	△29.9%
純資産合計		37,209	38,422	+1,213	+3.3%
負債純資産合計		57,559	58,002	+443	+0.8%

#### (ア) 資産の状況

当連結会計年度末(平成25年3月31日)の資産合計は、前連結会計年度末(平成24年3月31日)比で4億43百万円増加し、580億2百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で11億58百万円の増加となった事等が主因です。

なお、流動資産の増加は、未収還付法人税等の増加が主因です。

#### (イ) 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で7億70百万円減少し、195億79百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で14億82百万円の減少となった事が主因です。

なお、流動負債の減少は、未払法人税等の減少が主因です。

#### (ウ) 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で12億13百万円増加し、384億22百万円となりました。これは、当連結会計年度の経営成績の結果に伴う利益剰余金の増加が主因です。



② キャッシュ・フローの状況

〔表10〕キャッシュ・フロー関連指標

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	66.1%	69.8%	66.2%	64.5%	66.1%
時価ベースの自己資本比率	74.3%	127.4%	98.9%	94.8%	133.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30,138.1	△465,512.2	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比93百万円減少の265億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比5億47百万円減少の52億5百万円となりました。得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益62億70百万円です。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用された資金は、前連結会計年度比1億73百万円増加の4億65百万円となりました。使用した資金の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出3億57百万円です。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用された資金は、前連結会計年度比20億68百万円増加の48億37百万円となりました。使用した資金の主な内訳は、自己株式の取得による支出28億円と配当金の支払額19億45百万円です。

③ 次期の見通し

計画達成に向けた諸施策を着実に実行する事で、業績予想に相応しいキャッシュ・フローの獲得と、当連結会計年度末の財政状態から著変が無い水準を見込んでいます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は持続的な成長の実現を通じて、中長期的に株主還元の最大化を目指して参ります。利益配分に関する当社の基本的な考え方は業績に基づいた成果配分です。中長期的に株主還元を最大化を目指す観点から、大型の資金需要が予定されていない場合、配当及び自己株式取得による株主還元額は総還元性向100%以内を原則といたします。

配当については配当性向を50%以上とし、中間配当・期末配当の年2回実施いたします。なお、配当の最低水準は連結株主資本配当率(DOE)5%といたします。

また、当社のグループ・キャッシュ・マネージメントは事業継続に必要な自己資金を月商3ヵ月分とすることを前提としています。よって、自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが月商3ヵ月分を上回り、大型の資金需要が予定されていない場合に、月商3ヵ月分を上回る資金を取得原資とし、総還元性向を勘案して実施いたします。

取得後の自己株式については2,000,000株を上限として継続保有いたします。なお、取得し保有する自己株式のうち、2,000,000株を超える部分は当期末までに消却いたします。

(注)

- ・総還元性向 = 年間の株主還元額 ÷ 連結当期純利益
- 年間の株主還元額 = 配当金総額(中間配当+期末配当) + 期中の自己株式取得額
- ・配当性向 = 配当金総額(中間配当+期末配当) ÷ 連結当期純利益
- ・連結株主資本配当率(DOE) = 配当 ÷ 連結株主資本
- ・月商3ヵ月分 = 「必要運転資金(ワーキング・キャピタル)\* : 連結売上高の月商2ヵ月分」 + 「財務基盤強化資金(平成22年3月期に相当する危機的な市場環境になった際の事業継続資金) : 連結売上高の月商1ヵ月分」
- \* 必要運転資金(ワーキング・キャピタル)は売掛金等を基準に設定
- ※ 自己株式は、経営計画の目標達成等に向けて、今後の成長戦略の実行と成長に伴うリスクに対処していく機動的な財務政策を可能とするために保有します

[表11] 1株当たり配当金の実績並びに予想

(基準日)					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
平成24年3月期実績	—	29円00銭	—	29円50銭	58円50銭
平成25年3月期実績	—	30円00銭	—	69円00銭	99円00銭
平成26年3月期予想	—	31円50銭	—	40円50銭	72円00銭

② 当期の配当

平成25年3月期の期末配当金については、利益配分の基本方針に従い、下半期の純利益の配当性向50%相当額の1株当たり69円といたします。

これにより、中間配当金30円と合わせて年間配当金は99円、配当性向は53%となり、前期に比して40円50銭の増配となります。

③ 次期の配当予想

平成26年3月期の配当予想については、業績予想を踏まえ、利益配分の基本方針に従った計算の結果、中間配当金は連結株主資本配当率(DOE)5%相当額の1株当たり31円50銭、期末配当金は下半期の純利益の配当性向50%相当額の40円50銭、年間配当金は72円(当期比27円の減配)の予想値としました。なお、配当金総額は約22億円を見込んでいます。

④ 自己株式の取得予定について

平成26年3月期中の自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが月商3ヵ月分を上回り、特に大型の資金需要も予定されていないため、総還元性向100%以内の原則に従い、18億円を予定しています。

※ 総還元性向100% = (配当金総額見込22億円 + 自己株式取得予定額18億円) ÷ 連結当期純利益予想40億円

ご注意：本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信(平成23年5月12日提出)から重要な変更がない為、記載を省略します。  
当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meitec.co.jp/ir/document.html>

(東京証券取引所ホームページ上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、リーマンショックによって事業継続の危機に見舞われましたが、様々な対策を実行することによって危機を脱することができました。しかしながら、経済全体は依然として極めて不安定な状態にあり、ふたたび同様の危機が起きることも想定しなければならないと認識しています。

従いまして、当社グループは、「危機は脱しても有事は続く」という認識と緊張感を持続し、危機から学んだことを糧として、仮に同様の危機に見舞われたとしても、自力で事業存続し、成長する力を高めるために、平成23年4月から、新・中期経営計画「共創21」をスタートいたしました。

なお、戦略目標は、計画1年目の取り組みを経て平成24年4月から一部を変更し、収益目標は、2年間の取り組みを経て平成26年3月期の連結・個別業績予想へ変更しました。

#### (ア) 新・中期経営計画の概要

##### A. 3年後のグループ収益目標

- ・ 連結売上高：735億円以上〈変更〉
- ＊ 単体売上高は580億円以上〈変更〉
- ・ 連結営業利益：64億円以上〈変更〉
- ＊ 単体営業利益率は9%以上を達成する〈変更〉
- ・ 連結ROE：10%以上

##### B. 中核事業の技術者派遣事業における戦略目標(単体)

平成24年3月期決算短信(平成24年5月10日提出)から重要な変更がない為、記載を省略します。

#### (イ) 新・中期経営計画のポイント

平成23年3月期決算短信(平成23年5月12日提出)から重要な変更がない為、記載を省略します。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,686,586	26,592,997
受取手形及び売掛金	10,675,469	10,887,556
仕掛品	276,722	286,234
繰延税金資産	2,131,336	2,490,466
未収還付法人税等	—	663,796
その他	888,233	892,024
貸倒引当金	△14,787	△10,670
流動資産合計	40,643,560	41,802,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,319,367	6,858,455
工具、器具及び備品(純額)	227,400	278,199
土地	3,584,867	3,584,867
建設仮勘定	—	116,519
その他(純額)	125,850	70,515
有形固定資産合計	11,257,485	10,908,556
無形固定資産		
ソフトウェア	1,300,845	686,560
ソフトウェア仮勘定	53,728	259,600
その他	75,315	81,084
無形固定資産合計	1,429,889	1,027,245
投資その他の資産		
投資有価証券	325,548	137,140
繰延税金資産	3,228,593	3,510,804
その他	766,550	639,732
貸倒引当金	△92,600	△23,709
投資その他の資産合計	4,228,090	4,263,967
固定資産合計	16,915,466	16,199,770
資産合計	57,559,026	58,002,176

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	150,709	104,196
未払費用	2,508,955	2,610,457
未払法人税等	1,733,120	296,558
未払消費税等	687,569	649,390
役員賞与引当金	57,000	125,644
賞与引当金	4,688,707	4,662,319
その他	1,339,722	1,235,188
流動負債合計	11,165,783	9,683,754
固定負債		
繰延税金負債	261	—
再評価に係る繰延税金負債	37,366	37,366
退職給付引当金	9,079,274	9,843,318
その他	67,002	15,138
固定負債合計	9,183,904	9,895,824
負債合計	20,349,688	19,579,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	13,343,429	9,299,905
利益剰余金	13,378,463	17,425,800
自己株式	△5,530,419	△4,287,298
株主資本合計	38,017,355	39,264,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,979	6,378
土地再評価差額金	△878,313	△878,313
為替換算調整勘定	△30,644	△31,401
その他の包括利益累計額合計	△895,978	△903,336
少数株主持分	87,961	61,645
純資産合計	37,209,338	38,422,597
負債純資産合計	57,559,026	58,002,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	66,955,318	70,330,667
売上原価	49,875,407	51,639,012
売上総利益	17,079,910	18,691,655
販売費及び一般管理費	11,629,618	12,337,497
営業利益	5,450,292	6,354,158
営業外収益		
受取利息	6,808	6,916
受取配当金	4,828	5,024
受取賃貸料	10,741	9,823
貸倒引当金戻入額	25,858	51,177
その他	65,845	24,433
営業外収益合計	114,081	97,375
営業外費用		
コミットメントフィー	5,808	5,220
投資事業組合運用損	—	9,166
その他	27,021	9,732
営業外費用合計	32,829	24,119
経常利益	5,531,544	6,427,414
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,695
受取和解金	—	47,903
特別利益合計	—	58,599
特別損失		
減損損失	—	202,406
その他	4,936	13,058
特別損失合計	4,936	215,465
税金等調整前当期純利益	5,526,608	6,270,548
法人税、住民税及び事業税	2,649,542	914,467
法人税等調整額	58,762	△633,866
法人税等合計	2,708,304	280,600
少数株主損益調整前当期純利益	2,818,303	5,989,948
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,176	△3,235
当期純利益	2,827,479	5,993,183

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,818,303	5,989,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,398	△6,723
土地再評価差額金	4,736	—
為替換算調整勘定	△1,268	581
その他の包括利益合計	7,867	△6,141
包括利益	2,826,170	5,983,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,834,986	5,985,857
少数株主に係る包括利益	△8,815	△2,051

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	16,825,881	16,825,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
当期首残高	14,451,367	13,343,429
当期変動額		
自己株式の消却	△1,107,901	△4,043,454
自己株式の処分	△36	△69
当期変動額合計	△1,107,938	△4,043,523
当期末残高	13,343,429	9,299,905
利益剰余金		
当期首残高	12,405,944	13,378,463
当期変動額		
剰余金の配当	△1,871,540	△1,945,846
当期純利益	2,827,479	5,993,183
連結範囲の変動	16,579	—
当期変動額合計	972,518	4,047,337
当期末残高	13,378,463	17,425,800
自己株式		
当期首残高	△5,937,434	△5,530,419
当期変動額		
自己株式の取得	△700,961	△2,800,516
自己株式の消却	1,107,901	4,043,454
自己株式の処分	75	182
当期変動額合計	407,015	1,243,120
当期末残高	△5,530,419	△4,287,298
株主資本合計		
当期首残高	37,745,759	38,017,355
当期変動額		
剰余金の配当	△1,871,540	△1,945,846
当期純利益	2,827,479	5,993,183
自己株式の取得	△700,961	△2,800,516
自己株式の処分	38	113
連結範囲の変動	16,579	—
当期変動額合計	271,596	1,246,933
当期末残高	38,017,355	39,264,288



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,191	12,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,787	△6,601
当期変動額合計	6,787	△6,601
当期末残高	12,979	6,378
土地再評価差額金		
当期首残高	△883,049	△878,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,736	—
当期変動額合計	4,736	—
当期末残高	△878,313	△878,313
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,454	△30,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,190	△756
当期変動額合計	△19,190	△756
当期末残高	△30,644	△31,401
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△888,312	△895,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,666	△7,357
当期変動額合計	△7,666	△7,357
当期末残高	△895,978	△903,336
少数株主持分		
当期首残高	237,113	87,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149,151	△26,316
当期変動額合計	△149,151	△26,316
当期末残高	87,961	61,645

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	37,094,559	37,209,338
当期変動額		
剰余金の配当	△1,871,540	△1,945,846
当期純利益	2,827,479	5,993,183
自己株式の取得	△700,961	△2,800,516
自己株式の処分	38	113
連結範囲の変動	16,579	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156,817	△33,674
当期変動額合計	114,778	1,213,259
当期末残高	37,209,338	38,422,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,526,608	6,270,548
減価償却費	1,273,280	1,286,970
減損損失	—	202,406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38,282	△73,009
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	57,000	68,644
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,688,707	△26,387
退職給付引当金の増減額(△は減少)	626,964	764,044
受取利息及び受取配当金	△11,636	△11,940
のれん償却額	1,607	3,715
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,695
投資事業組合運用損益(△は益)	△10,599	9,166
売上債権の増減額(△は増加)	△430,057	△212,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79,892	△9,511
その他の流動資産の増減額(△は増加)	327,475	45,523
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,462	△46,513
未払費用の増減額(△は減少)	△3,447,886	101,502
未払消費税等の増減額(△は減少)	△161,954	△38,179
和解金	—	△47,903
その他の流動負債の増減額(△は減少)	47,205	△111,490
その他	2,726	7,826
小計	8,353,803	8,172,629
利息及び配当金の受取額	11,647	11,940
和解金の受取額	—	47,903
法人税等の支払額	△2,612,320	△3,027,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,753,131	5,205,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△72,256	△330,298
無形固定資産の取得による支出	△225,717	△357,226
投資有価証券の売却による収入	—	152,797
投資その他の資産の増減額(△は増加)	362	47,465
貸付金の回収による収入	1,414	—
その他	4,000	21,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,197	△465,446

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△700,961	△2,800,516
自己株式の売却による収入	38	113
配当金の支払額	△1,872,012	△1,945,120
少数株主への払戻による支出	△140,040	△34,290
その他	△56,222	△57,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,769,197	△4,837,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	4,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,691,876	△93,588
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,417	—
現金及び現金同等物の期首残高	23,999,127	26,686,586
現金及び現金同等物の期末残高	26,686,586	26,592,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビー・エム・オー・エーについては、当連結会計年度中に清算が終了したため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

また、前連結会計年度において非連結子会社でありました明達科(広州)科技培訓有限公司は、当連結会計年度中に清算が終了しております。

2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」53,728千円は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において無形固定資産の「その他」に表示していた53,728千円は、「ソフトウェア仮勘定」53,728千円として組替表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」10,741千円は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「その他」に表示していた10,741千円は、「受取賃貸料」10,741千円として組替表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「賃貸借契約解約損」1,875千円(当連結会計年度2,407千円)は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて組替表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」2,606千円(当連結会計年度9,677千円)は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて組替表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」2,272千円(当連結会計年度7,782千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて組替表示しております。

3. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度の平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、紹介事業の4つを報告セグメントとしております。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心とした派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っております。

グローバル事業については、中国沿岸部に進出した日系メーカーを対象とした学生人材育成型紹介事業を行っております。

紹介事業については、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	63,773,817	2,581,411	27,751	572,338	66,955,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,607	424,134	72	26,833	504,648
計	63,827,425	3,005,545	27,824	599,172	67,459,967
セグメント利益又は損失(△)	5,225,275	141,916	△70,972	148,600	5,444,820
セグメント資産	55,791,797	1,057,523	128,372	734,543	57,712,237
その他の項目					
減価償却費	1,213,657	58,874	—	747	1,273,280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235,219	23,624	—	5,128	263,972

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	67,221,852	2,358,627	56,155	694,032	70,330,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,107	302,312	13,107	45,168	420,696
計	67,281,960	2,660,939	69,263	739,201	70,751,364
セグメント利益又は損失(△)	6,144,114	87,723	△59,700	176,548	6,348,686
セグメント資産	56,617,097	964,519	190,907	446,577	58,219,101
その他の項目					
減価償却費	1,222,193	62,394	—	2,382	1,286,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	687,659	15,199	—	7,043	709,901

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,459,967	70,751,364
セグメント間取引消去	△504,648	△420,696
連結財務諸表の売上高	66,955,318	70,330,667

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,444,820	6,348,686
セグメント間取引消去	5,472	5,471
連結財務諸表の営業利益	5,450,292	6,354,158

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,712,237	58,219,101
セグメント間取引消去	△153,210	△216,925
連結財務諸表の資産合計	57,559,026	58,002,176

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,273,280	1,286,970	—	—	1,273,280	1,286,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	263,972	709,901	—	—	263,972	709,901

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの区分と製品及びサービスの区分は基本的に同様であり、連結損益計算書の売上高の合計を占める派遣事業の割合が90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの情報の売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
減損損失	201,102	1,304	—	—	202,406

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,607	—	—	—	1,607
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	3,715	—	—	—	3,715
当期末残高	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135.10円	1,229.62円
1株当たり当期純利益金額	85.45円	186.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度では希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度では潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,827,479	5,993,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,827,479	5,993,183
期中平均株式数(千株)	33,088	32,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) (行使価額3,066円、対象株式数1,000株)。	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	37,209,338	38,422,597
純資産の部の合計額から控除する金額(少数株主持分)(千円)	87,961	61,645
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,121,376	38,360,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,703	31,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,478,572	25,281,098
売掛金	8,654,233	8,886,118
仕掛品	197,287	223,205
未収還付法人税等	—	663,796
前払費用	288,523	268,588
繰延税金資産	1,818,070	2,111,592
関係会社短期貸付金	50,000	30,000
その他	652,267	637,210
貸倒引当金	△12,670	△6,888
流動資産合計	37,126,284	38,094,722
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,230,824	6,780,636
構築物(純額)	77,447	69,511
機械及び装置(純額)	7,650	6,409
工具、器具及び備品(純額)	208,434	259,660
土地	3,582,544	3,582,544
建設仮勘定	—	116,519
その他	115,930	63,104
有形固定資産合計	11,222,833	10,878,386
無形固定資産		
ソフトウェア	1,173,973	585,353
ソフトウェア仮勘定	38,145	259,290
その他	62,163	62,163
無形固定資産合計	1,274,282	906,807
投資その他の資産		
投資有価証券	323,101	137,140
関係会社株式	1,523,177	1,510,116
関係会社出資金	89,046	207,381
関係会社長期貸付金	135,000	125,000
繰延税金資産	3,223,311	3,504,586
差入保証金	585,474	548,222
その他	41,382	25,928
貸倒引当金	△38,958	△19,912
投資その他の資産合計	5,881,535	6,038,464
固定資産合計	18,378,651	17,823,658
資産合計	55,504,935	55,918,380

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	691,258	491,680
未払費用	2,008,460	2,072,315
未払法人税等	1,431,010	—
未払消費税等	579,258	498,961
関係会社預り金	1,861,963	1,883,798
役員賞与引当金	57,000	122,000
賞与引当金	3,948,312	3,778,849
その他	550,289	653,825
流動負債合計	11,127,552	9,501,430
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	37,366	37,366
退職給付引当金	9,045,174	9,816,128
投資損失引当金	25,048	45,228
その他	66,260	10,792
固定負債合計	9,173,849	9,909,516
負債合計	20,301,401	19,410,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金	9,133,429	5,089,905
資本剰余金合計	13,343,429	9,299,905
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,430,328	15,540,880
利益剰余金合計	11,430,328	15,540,880
自己株式	△5,530,419	△4,287,298
株主資本合計	36,069,220	37,379,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,626	6,378
土地再評価差額金	△878,313	△878,313
評価・換算差額等合計	△865,686	△871,935
純資産合計	35,203,534	36,507,433
負債純資産合計	55,504,935	55,918,380

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	53,188,802	55,822,651
売上原価	39,987,935	41,240,611
売上総利益	13,200,866	14,582,040
販売費及び一般管理費	8,587,337	9,179,216
営業利益	4,613,528	5,402,824
営業外収益		
受取利息	7,547	7,632
受取配当金	313,659	268,854
その他	67,922	38,198
営業外収益合計	389,129	314,685
営業外費用		
支払利息	2,091	692
コミットメントフィー	5,808	5,220
投資事業組合運用損	—	9,166
その他	6,252	4,004
営業外費用合計	14,152	19,084
経常利益	4,988,505	5,698,425
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,814
子会社清算益	—	451,582
その他	—	673
特別利益合計	—	462,070
特別損失		
減損損失	—	200,882
投資損失引当金繰入額	25,048	20,180
その他	41,727	7,080
特別損失合計	66,776	228,143
税引前当期純利益	4,921,729	5,932,351
法人税、住民税及び事業税	2,260,050	443,277
法人税等調整額	71,590	△567,323
法人税等合計	2,331,640	△124,045
当期純利益	2,590,088	6,056,397

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動(平成25年6月20日付予定)

(新任取締役候補)

取締役 小笠原 昭喜

(現、株式会社メイテックフィルダーズ※ 取締役 執行役員 事業部門統括 兼 事業推進室長)

※当社の完全子会社であります。

### (2) その他

該当事項はありません。